

# 関西経済レポート

## （2019年6月）

### ～関西の輸出・生産は全国よりも弱めに推移～

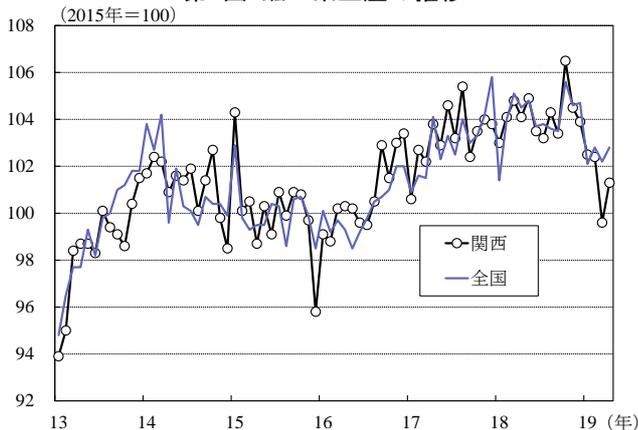
#### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は全体として堅調に推移しているものの、輸出・生産には弱さが見られる。企業部門では、設備投資は堅調に推移する一方、輸出は中国経済の減速等により前年を下回っており、生産も弱含んでいる。家計部門では、雇用・所得環境が堅調を維持する一方で、根強い節約志向がみられるなか、個人消費はやや斑模様の展開となっている。先行きについては、中国をはじめとする海外発のリスクの高まりが輸出の減少や金融市場の変動を通じて関西経済に与える影響に注意を要する。
- ▶ **生産**は、4月の鉱工業生産指数が前月比+1.7%と6ヵ月ぶりに上昇した。業種別では電子部品・デバイス工業が同+15.8%、電気・情報通信機械工業も同+8.0%と上昇した一方、生産用機械工業は同▲10.4%と低下した。
  - ▶ **輸出額**（円ベース）は、5月に前年比▲10.4%と7ヵ月連続で減少するなど、低迷が続いている。地域別にみると、中国向けが同▲13.0%と9ヵ月連続で減少した。品目別にみると、一般機械が同▲13.9%（うち半導体等製造装置は同▲33.2%）、電気機器が同▲7.9%、科学光学機器が同▲27.5%と減少した。
  - ▶ **設備投資**（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、1-3月期に前年比+23.8%と10四半期連続で増加した。日銀短観（3月調査）によると、2019年度の設備投資（ソフトウェア・研究開発を含む）は全産業・全規模ベースで前年度比+1.6%と、前年度の高い伸びからは鈍化するものの、底堅い推移が見込まれる。
  - ▶ **雇用面**では、4月の有効求人倍率が1.64倍と前月から+0.02ポイント上昇した。労働需給は総じて引き締まった水準が続いている。
  - ▶ **個人消費**は、4月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲0.8%と2ヵ月ぶりに減少した。飲食料品が同+0.1%、その他（高額品を含む）も同+1.1%と増加した一方、気温が低く推移したことから春物衣料の動きが鈍く、衣料品は同▲3.3%と減少した。
  - ▶ **住宅投資**は、4月の住宅着工が前年比▲11.2%と2ヵ月ぶりに減少した。貸家が同▲24.1%と大幅に減少した。また、5月のマンション契約率は67.7%と、12ヵ月ぶりに好不調の目安とされる70%を下回った。
  - ▶ **インバウンド消費**は、5月の百貨店免税売上高が前年比+12.0%と4ヵ月連続で増加した。関西国際空港の外国人入国者数も、5月に同+8.7%とプラスの伸びを維持した。

## 【トピックス】弱含みで推移する関西の鉱工業生産

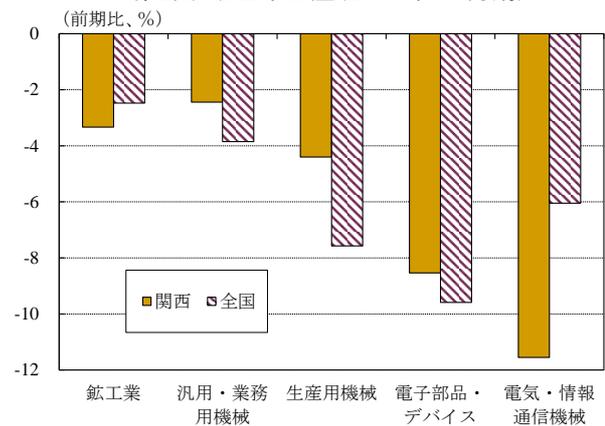
関西の鉱工業生産指数は4月に前月比+1.7%と6ヵ月ぶりに上昇したものの、全国と比べて低い水準に止まる等、弱い動きとなっている（第1図）。直近の四半期（2019年1-3月期）について業種別にみると、関西では生産用機械工業や汎用・業務用機械工業の減少幅は全国よりも小さい一方、電気・情報通信機械工業の減少幅は全国を大きく上回り、関西の生産全体を下押ししている（第2図）。

第1図：鉱工業生産の推移



(注)「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：鉱工業生産(2019年1-3月期)



(注)「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

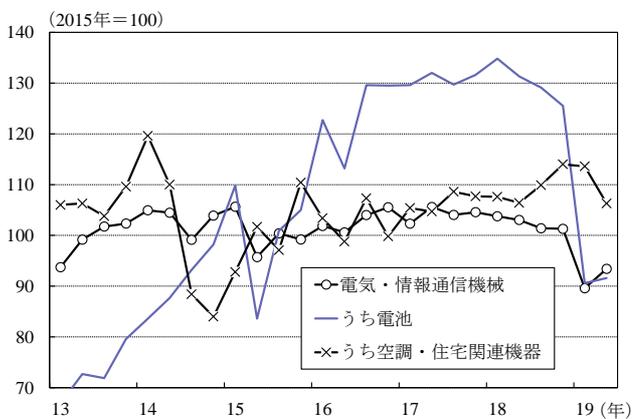
このうち、生産用機械工業は、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置が足元で急低下した一方、関西でウェイトの大きい農業・建設・鉱山用機械は高水準を維持している（第3図）。他方、電気・情報通信機械工業は、同じく関西でウェイトの大きい電池の生産が中国向け輸出の減少等により落ち込み、全体を下押ししている（第4図）。足元では関西の輸出の減少幅が全国を上回る状況が続くなか、関西の生産も当面は軟調推移が見込まれる。

第3図：鉱工業生産の推移(関西 生産用機械)



(注)「関西」は福井県を含む2府5県。四半期ベース。直近値は2019年4月単月。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：鉱工業生産の推移(関西 電気・情報通信機械)



(注)「関西」は福井県を含む2府5県。四半期ベース。直近値は2019年4月単月。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(令和元年6月27日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

### 【日銀短観】

業況判断 DI (3月調査) は 12%ポイントと、前回調査比▲5%ポイントの悪化。



(注) 全産業・全規模ベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (5月) は 45.1 と、前月比▲2.1ポイント、2ヵ月ぶりの低下。



(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【生産①】

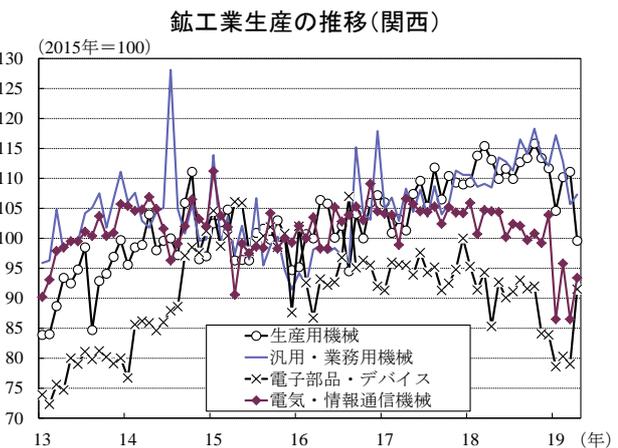
鉱工業生産指数 (4月) は前月比+1.7%と6ヵ月ぶりの上昇。



(注) 「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【生産②】

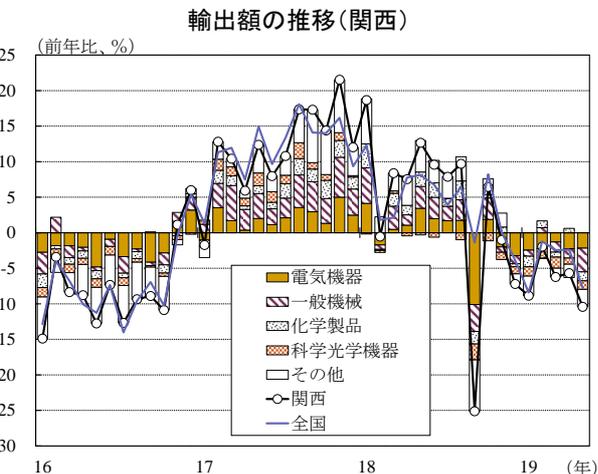
4月は電子部品・デバイスが前月比+15.8%、電気・情報通信機械も同+8.0%と上昇。



(注) 「関西」は福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【輸出】

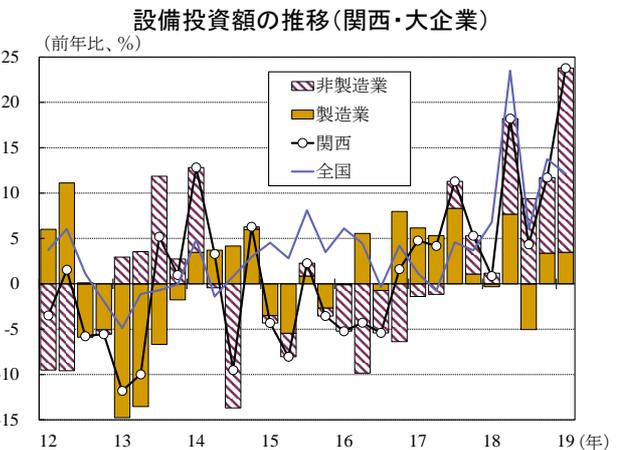
輸出額 (5月、円ベース) は前年比▲10.4%と7ヵ月連続の減少。



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【設備投資】

設備投資額 (1-3月期) は前年比+23.8%と10四半期連続の増加。

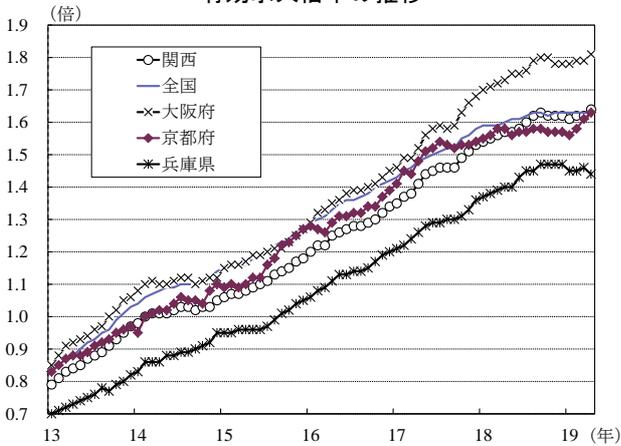


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【雇用】

有効求人倍率（4月）は1.64倍と、前月比+0.02ポイント、2ヵ月ぶりの上昇。

有効求人倍率の推移

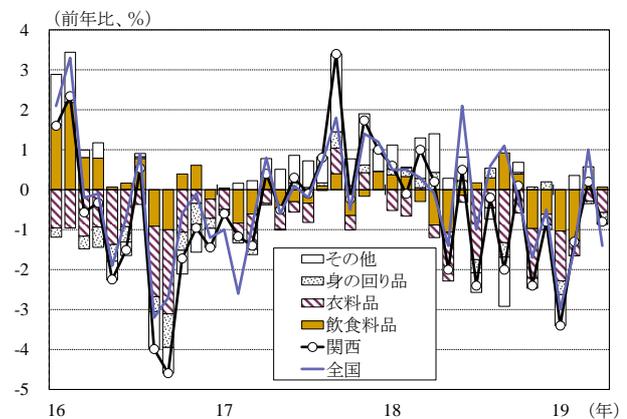


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（4月）は前年比▲0.8%と2ヵ月ぶりの減少。

百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



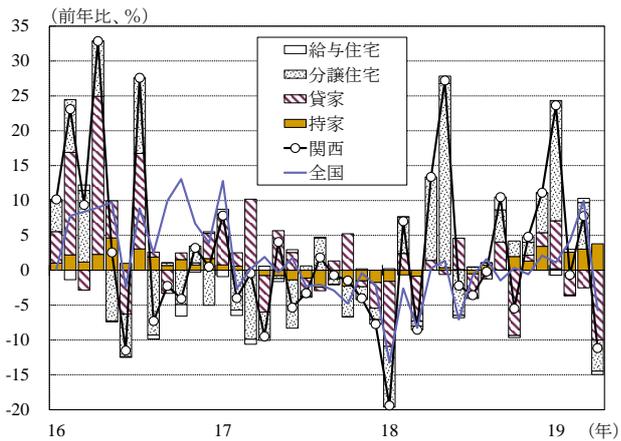
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【住宅投資】

新設住宅着工戸数（4月）は前年比▲11.2%と2ヵ月ぶりの減少。

新設住宅着工戸数の推移(関西)

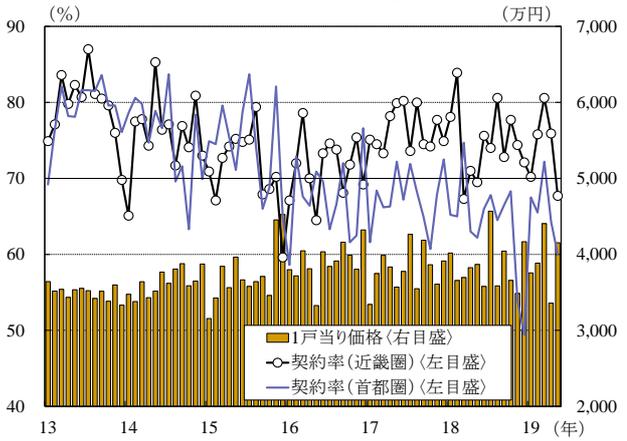


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【マンション販売】

契約率（5月）は67.7%と、12ヵ月ぶりに好不調の目安とされる70%を下回った。

新築マンション1戸当り価格と契約率の推移(関西)

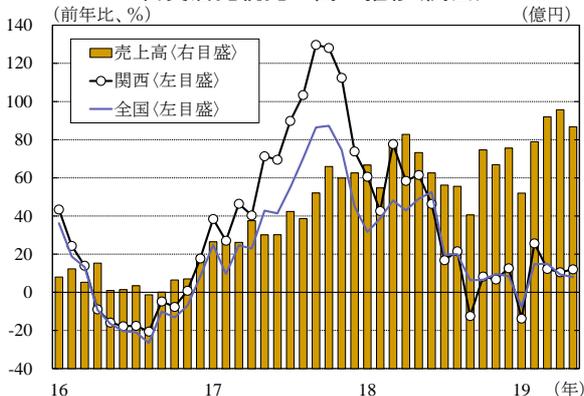


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（5月）は前年比+12.0%と4ヵ月連続の増加。

百貨店免税売上高の推移(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（5月）は前年比+8.7%と8ヵ月連続の増加。

外国人入国者数の推移(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2017年度	2018年度	2019年度	2018年		2019年	2018年						
					7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	14	17	12	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	15	16	12	-	-	-	-	-	-
景況感	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	52.0	48.9	-	48.7	50.7	46.8	49.9	45.4	48.0	47.0	47.2	45.1
		全国	50.5	47.8	-	48.0	48.3	46.0	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.4	▲0.3	-	▲0.6	1.4	▲3.3	▲0.6	▲1.3	▲0.1	▲2.7	1.7	-
		全国	2.9	0.3	-	▲0.4	1.8	▲3.2	▲2.2	▲0.5	▲1.7	▲6.4	▲2.3	-
生産・在庫	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	6.2	▲0.2	-	▲0.6	1.3	1.7	1.1	▲1.5	1.4	1.8	0.2	-
		全国	5.1	0.2	-	0.1	▲1.7	▲0.2	▲1.7	▲2.8	▲1.3	▲0.2	0.4	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	11.9	▲0.1	-	▲3.2	▲0.8	▲5.7	▲7.2	▲8.9	▲1.9	▲6.2	▲5.7	▲10.4
		全国	10.8	1.9	-	2.9	1.3	▲3.9	▲3.9	▲8.4	▲1.2	▲2.4	▲2.4	▲7.8
貿易	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	13.1	2.3	-	▲0.7	5.8	▲3.5	▲2.8	0.1	▲9.8	▲1.3	3.6	▲5.2
		全国	13.7	7.1	-	12.4	11.2	▲2.0	1.9	▲0.8	▲6.5	1.2	6.5	▲1.5
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	5.9	14.8	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.6	9.1	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備投資	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	4.3	11.7	23.8	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	6.0	13.7	12.1	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.9	2.8	-	3.0	2.9	2.7	2.9	2.8	2.7	2.8	2.8	-
		全国	2.7	2.4	-	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	-
雇用	雇用者数 前年比、万人	関西	15	12	-	12	14	8	19	21	2	3	▲18	-
		全国	84	107	-	109	113	78	100	73	87	76	43	-
雇用	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.49	1.61	-	1.61	1.62	1.62	1.62	1.61	1.62	1.62	1.64	-
		全国	1.54	1.62	-	1.62	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	-
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲0.3	0.9	-	0.7	2.6	1.6	3.6	5.7	▲2.6	1.6	3.3	-
		全国	1.3	1.6	-	2.3	2.1	2.4	2.2	2.3	2.1	2.7	2.3	-
個人消費	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	0.7	▲1.2	-	▲1.5	▲1.1	▲1.6	▲0.8	▲3.4	▲1.3	0.2	▲0.8	-
		全国	0.5	▲0.4	-	0.2	▲0.7	▲1.2	▲0.5	▲3.0	▲1.5	1.0	▲1.4	-
個人消費	消費者態度指数 原数値	関西	43.3	42.4	-	42.9	42.5	40.8	42.5	41.8	40.6	40.1	40.0	39.5
		全国	44.0	42.8	-	43.5	42.7	41.2	42.5	41.9	41.2	40.5	40.0	39.5
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲4.1	6.6	-	2.0	3.0	9.4	11.1	23.7	▲0.7	7.8	▲11.2	-
		全国	▲2.8	0.7	-	▲0.2	0.6	5.2	2.1	1.1	4.2	10.0	▲5.7	-
住宅投資	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	8.1	1.2	-	▲12.6	34.2	▲18.9	22.2	▲4.3	▲29.5	▲17.0	▲51.1	▲6.2
		首都圏	1.1	▲0.5	-	▲7.6	8.7	▲6.1	15.2	▲1.8	▲7.1	▲7.7	▲39.3	▲10.4
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	7.0	▲6.4	-	▲16.0	▲0.4	▲6.7	▲12.1	6.9	▲8.4	▲17.2	▲0.6	▲10.0
		全国	▲0.2	▲3.1	-	▲0.7	▲1.7	▲6.1	▲10.6	4.9	▲4.5	▲16.1	▲0.8	▲9.4

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2017年度は実績、2018年度は見込み、2019年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。